



（写真）Shutterstock “米デラウェア州裁判所 37億ドルを最低価格として CITGO の競売を指示”

2025年4月21日（月曜）

政治

- 「[与党 カプリレス元知事出馬を実質的に受け入れ](#)」
- 「[CNE 選挙スケジュールの進捗率62%](#)」
- 「[教皇逝去 3日間の喪に服す政令を公布](#)
[～教皇選挙 ベネズエラ枢機卿は投票不可～](#)」

経済

- 「[CITGO 競売 競売最低価格は37億ドルに](#)」
- 「[Shell 5月27日までに海洋調査を終了させる](#)」
- 「[セマナサンタ期間 国内外線、乗客数が増加](#)」
- 「[CENDAS-FVM 3月の基礎食糧費527ドル](#)」
- 「[OVF 民間セクターの平均給料は237ドル](#)」

2025年4月22日（火曜）

政治

- 「[トランプ政権ラ米担当官 大使館閉鎖は誤り](#)
[～外国での亡命政権発足は機能しない～](#)」
- 「[マドゥロ大統領 野党に新リーダー決定要請](#)」

経済

- 「[IMF 世界の経済見通しを更新](#)
[～25年のベネズエラ GDP 前年比△4%](#)」
- 「[Movistar 携帯購入の融資サービスを実施](#)」
- 「[通関時の汚職支払いは月4200万ドル](#)」

社会

- 「[チャカオ市警 要注意犯罪者 Chiqui を逮捕](#)」

2025年4月21日（月曜）

政治

「与党 カプリレス元知事出馬を実質的に受け入れ」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1204](#)」にて、エンリケ・カプリレス元ミランダ州知事が「新時代党（UNT）」から国会議員選（比例代表）に出馬したとの記事を紹介した。

カプリレス元知事はミランダ州知事時代に知人の会社に公共事業を優先的に落札させたとして2017年に15年間の公職権停止措置を受けた。

これにより、カプリレス元知事は2032年まで公職選に出馬できないことになっていた。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1204](#)」の時点では、UNTが出馬申請を行っただけで、マドゥロ政権がカプリレス元知事の出馬を受け入れない可能性もあったが、どうやらマドゥロ政権もカプリレス元知事の出馬に内諾していると理解できそうだ。

4月21日 与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」の幹部であるホルヘ・ロドリゲス国会議長は、マドゥロ大統領が司会を務めるテレビ番組「Con Maduro+」に出演。

同番組内で

「統一プラットフォーム（PUD）は消滅した」
「消滅した PUD の断片から Unión y Cambio（Única）が今回の選挙に参加した」「両政党にはエンリケ・カプリレス・ラドンスキの名前がある」と言及した。

この発言から与党はカプリレス元知事の出馬を実質的に認めたと認識して良いだろう。

また、ロドリゲス国会議長は、5月の国会議員選に出馬している野党政治家として、スターリン・ゴンサレス氏、トマス・グアニパ氏、ルイス・エミリオ・ロンドン氏、ルイス・フロリド氏、フェリペ・ムヒカ氏、アンヘル・メディナ氏、パブロ・ペレス氏、ヘンリー・ファルコン氏らの名前も挙げた。

上記の人物の中にも公職権停止措置を受けて、本来であれば出馬できない政治家がいるが、これらの人物の出馬も受け入れたと認識できる。

なお、5月の選挙に出馬する主要な野党政治家については「[ウィークリーレポート No.402](#)」を参照されたい。

「CNE 選挙スケジュールの進捗率62%」

4月21日 「選挙管理委員会（CNE）」は、5月25日に予定されている国会議員・州知事・州議会議員選の進捗状況について発表。

現時点で、スケジュールの62%は完了しているとの見解を示した。

具体的に完了した予定として

- ・有権者登録の更新作業
- ・選挙に参加する政党の更新作業
- ・投票画面に表示される政党の並び順
- ・国会議員・州知事・州議会議員選の立候補プロセスと説明。

また、今回の選挙に参加する政党について
全国規模政党は36政党、地方政党は10政党、先住民政党は3政党と発表した。

なお、公式な選挙キャンペーン期間は4月29日から始まる予定だという。

「教皇逝去 3日間の喪に服す政令を公布
～教皇選挙 ベネズエラ枢機卿は投票不可～」

日本でも大々的に報じられているが、4月21日にローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇が亡くなった。享年88歳だった。

フランシスコ教皇はアルゼンチン出身者。
中南米からの教皇選出は歴史上初めてのことになる。

葬儀は4月26日に実施され、同日はトランプ大統領、ルラ大統領、マクロン大統領、ゼレンスキー大統領など各国首脳が参列する予定となっている。

なお、ベネズエラについて、マドゥロ大統領は参列しないが、マドゥロ政権の外交団がベネズエラ代表として参列する。

フランシスコ教皇は、ベネズエラ人医師ホセ・グレゴリオ・エルナンデス氏および看護師カルメン・エレナ・マルチネス氏の列聖を承認した教皇でもある。

マドゥロ大統領は、フランシスコ教皇の死に哀悼の意を示すと同時に、両名の列聖を承認したことに感謝の意を示した。

また、マドゥロ大統領はフランシスコ教皇の死を受けて「3日間の喪に服す」との政令を発表。

ただ、休日になるというわけではなく、「4月21日～4月23日の3日間はベネズエラ国内で祭りやイベントを実施することを禁止する」という内容のようだ。

フランシスコ教皇の死を受けて、今後新たな教皇を決めるための教皇選挙（コンクラーベ）が行われる。

新たなローマ教皇は、カトリック教会において、教皇に次ぐ地位にある枢機卿の中から選ばれ、枢機卿の投票によって決まる。投票できる枢機卿は120名。

教皇に就任するための要件は、
当該人物が投票総数の2／3以上の票を獲得すること、
当該人物が教皇就任を受諾すること。

この要件を満たすまで、枢機卿はシスティーナ礼拝堂にこもり、投票が繰り返される。

ベネズエラには Diego Padrón Sánchez 枢機卿（スクレ州）および Baltazar Porras Cardozo 枢機卿（カラカス）の2名の枢機卿がいるが、両名は投票することができない。

理由は1996年に定められた規定で、「80歳以上の枢機卿は投票に参加できない」という決まりがあるため。

Diego Padrón Sánchez 枢機卿は現在85歳、Baltazar Porras Cardozo 枢機卿は80歳ということで両名とも投票できないことになる。

なお、国別で最も枢機卿が多いのはイタリアで17名。次いで米国が10名、ブラジルが7名と続く。

経 済

「CITGO 競売 競売最低価格は37億ドルに」

CITGO 競売（正確には CITGO の100%持株会社である PDV Holdings の競売）について、米国デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事は、投資会社「Red Tree Investments」が提示した37億ドルを入札最低価格に設定することを決定した。

スターク判事は「様々な評価の観点から Red Tree の提案は、最も均衡がとれたもの」と評価。

競売を取り仕切る Robert Pincus 氏に対して、競売プロセスを進めるよう命じた。

今回の決定を受けて、CITGO 競売は佳境に入り、7月には最終落札者が決定するとされている。

「Shell 5月27日までに海洋調査を完了させる」

英国のエネルギー会社「Shell」は、トリニダード・トバゴ (TT) のガス公社「NGC」とともにベネズエラ海域の「Dragon 油田」の海洋調査を行っている。

この海洋調査は、バイデン政権が制裁ライセンスを発行したことで実現したが、トランプ政権は Shell および TGC に対して同ライセンスの停止を通知。5月27日にライセンスが失効する予定となっている。

ロイター通信が関係者から入手した情報によると、Shell は今後数週間で海洋調査を完了させる予定だという。

TT はラテンアメリカでも有数の天然ガス輸出国で、アンモニアやメタノールの輸出国でもある。

しかし、同国のガス資源は枯渇傾向にあり、同産業を継続するためには隣接するベネズエラのドラゴン油田の開発が必要になっている。

「セマナサンタ期間 国内外線、乗客数が増加」

セマナサンタ期間中のマイケティア国際空港の国内外線の運航数は1451便超。同期間の乗客数は12.4万人を超えることが見込まれている。

デルシー・ロドリゲス副大統領によると、1451便という数字は2024年と比べて106%増だという。

また、12.4万人は前年の同期間と比べて16.33%増だという。

他、同期間にベネズエラ国内では2億5900万回の電子決済が行われており、前年同期と比べて20%増となっている。

「CENDAS-FVM 3月の基礎食糧費527ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、25年3月の基礎食糧費（60品目にかかる費用）を公表した。

CENDAS-FVM によると、25年3月の基礎食糧費はドル建てで526.83ドル（ボリバル建てで36,878.37ボリバル）だった。

25年1月の基礎食糧費はドル建てで476.82ドル（ボリバル建てで28,609.07ボリバル）。

25年2月はドル建てで487.12ドル（ボリバル建てで31,662.8ボリバル）だった。

ボリバル建てで見ると先月比16.5%増（5215.57ボリバル増）、ドル建てでも同8.2%増（39.71ドル増）と激しい物価上昇が起きているようだ。

また、2025年1～3月の累積インフレ率（ボリバル建て）は34.51%。

2024年4月～25年3月の12カ月分のインフレ率（ボリバル建て）は73.8%になる。



(写真) CENDAS-FVM

「OVF 民間セクターの平均給料は237ドル」

「ベネズエラ金融観測所 (OVF)」は、ベネズエラの民間セクターの労働者給料調査の結果（25年3月時点）を公表した。

同調査によると、民間セクター労働者の平均給料は月額237ドル。

また、役職別では

「管理職」は、月額531ドル

「専門職・技術職」は、同340ドル

「作業員」は、同217ドル

だった。

CENDAS-FVM の調査を基準に考えると、「作業員」では夫婦で働いても5人家族の食費を賄うこともままならないことになる。

実際は交通費、医療費、日用品など食費以外にも費用がかかるので、不足分は副業や政府からの補助金で補うしかないだろう。

2025年4月22日（火曜）

政治

「トランプ政権ラ米担当官 大使館閉鎖は誤り
～外国での亡命政権発足は機能しない～」

トランプ政権で国務省のラテンアメリカ担当官を務めている Claver-Carone 氏は、JP Morgan 主催のフォーラム（ワシントンにて開催）に登壇。

トランプ政権1期目が犯した間違いについて「在ベネズエラ米国大使館を閉鎖したこと」と述べた。

トランプ政権1期目は、2019年1月にグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識したことで、在ベネズエラ米国大使館を閉鎖させ、それ以降はコロンビアからベネズエラ問題に関与している。

しかし、Claver-Carone 氏は「大使館を閉鎖したのは大きな誤りだった」「ボゴタからベネズエラ問題に関与することは非常に難しい」とコメントした。

他、トランプ政権2期目が進めている制裁ライセンスの撤回について「制裁ライセンスが撤回されてから、直行便あるいは他国経由で週3便の送還が実現している」と回答。制裁ライセンスの撤回についての直接的な回答は避けた。

また、「米国政府はベネズエラ問題に積極的に関与している」と言及。

ただし、「2019年のベネズエラと現在のベネズエラは状況異なり、マドゥロ政権の権力と治安は安定している」と指摘。「外国での政府樹立は機能しない」と言及。ゴンサレス候補が外国でベネズエラ大統領就任を宣言する可能性について否定的な見解を示した。

「マドゥロ大統領 野党に新リーダー決定要請」

4月22日 マドゥロ大統領は、5月25日に予定されている選挙について言及。

野党主流派のリーダーを務めるマリア・コロナ・マチャド氏（MCM）や、MCM氏の選挙ボイコット方針を支持するファン・グアニパ氏、レオポルド・ロベス氏、ファン・グアイド氏らについて「彼らは憎悪に満ちており、永遠に策謀を繰り返す」と指摘。

野党に対して、帝国主義の楔（くさび）を断って、政治的で平和的な新たなリーダーを探すよう求めた。

今までも指摘されている話だが、マドゥロ政権は5月の選挙で選ばれた国会議員あるいは州知事を野党政治家として認識し、与野党協議を進めると思われる。

結果的に MCM 氏など選挙ボイコットを支持する野党勢力は政治の舞台から追い出され、外野からクレームを入れる存在になると思われる。

経 済**「IMF 世界の経済見通しを更新****～2025年のベネズエラ GDP 前年比△4%」**

4月22日 「国際通貨基金（IMF）」は、世界各国の経済見通しを更新した。

今回の見直しでは、トランプ政権の相互関税発動に伴う景気低迷などを理由に2025年の経済見通しについて全体的に下方修正されている。

IMFの1月時点の予想では、ラテンアメリカ地域の経済成長率は前年比2.5%増としていたが、今回の予想では同2%に増下方修正された。

また、2026年の経済成長率について同2.7%増から2.4%増と0.3ポイント下方修正された。

特に相互関税により、カナダ、メキシコ、米国、中国で景気にネガティブな影響が出ると指摘。これらの国の景気後退が各国にも影響を与えるとした。

ベネズエラの2025年の経済成長率については、前年比△4%、26年は同△5.5%と予想した。

25年1月時点では25年のベネズエラの経済成長率について、前年比3%増と予想していたので大幅な修正になる。

大幅な下方修正の原因は、間違いなく米国政府によるベネズエラ石油産業への経済制裁強化。特に Chevron のベネズエラ事業撤退が大きく影響するとした。

なお、2024年のベネズエラの経済成長率については同5.3%増と予想している。

「Movistar 携帯購入の融資サービスを実施」

「Movistar」は、「Conguro」と「Weppa」と提携し、Movistarの通信機器の購入時に分割払いを可能にする と発表した。

「Conguro」は電子機器を販売する店舗。

「Weppa」は分割払いを可能にする決済プラットフォーム。

ショッピングセンター「CCCT」および「Parque Canaima」にある Conguro の店舗で Movistar の通信機器を購入する場合、Weppa を使用した分割払いが可能になるという。

商品購入にあたり本体価格の40%を初期費用として支払い、残りの60%は8回の分割払いで支払うことが可能だという。

「通関時の汚職支払いは月4200万ドル」

非政府系団体「Transparencia Venezuela」は、通関時の汚職で少なくとも毎月4200万ドル（1日当たり140万ドル）の資金が動いているとのレポートを公表した。

通関時の汚職は今に始まった話ではないが、2024年にクレームが増加したという。

Transparencia Venezuela は、
「通関に限らず、ベネズエラ国内では様々な汚職が横行している」
「政府関係者が共謀し、汚職を見逃すことで彼らも利益を受けている」
「ベネズエラ人は様々な汚職と共存するのが日常になっている」との見解を示した。

Transparencia Venezuela は、通関で横行している汚職として「プエルタ・プエルタ」を挙げている。

これは通関した商品を正しく申請することなく、一部を申請し、通関させる行為。当局関係者が協力しており、協力の見返りとして支払いを受けている。

直近の調査では、2024年に通関時の汚職で公務員が受け取った金額は年間5億400万ドル。毎月4200万ドルが汚職資金として使用されていると結論付けている。

社 会

「チャカオ市警 最重要犯罪者 Chiqui を逮捕」

チャカオ市警は、ベネズエラ国内で最重要指名手配犯として名前が挙がっていた Alexander Daniel Galarraga 氏（通称 Chiqui）を逮捕した。

Chiqui は、犯罪組織「El Jeiber」のリーダーであり、ミランダ州バルロベントで起きた女性殺害、強盗、暴行など複数の犯罪で指名手配が出ている人物。

Chiqui は、市内を警備していたチャカオ市警を見て、ブリオン広場に向かって逃走したという。

その動きに不信を感じた市警は、その男性を追いかけて拘束し、身元を確認したところ Chiqui だったことが判明したという。



（写真） Chacao 市警

以上